

## 業 務 棚 卸 表 (総 括 表)

年度	平成16年度	作成日	平成16年6月18日
所属名	政策課		
所属コード	001013	作成者	本山健治
評価日	平成17年6月13日	評価者	本山健治

戦略プラン	柱	コード	項目の内容
	基本目的	9	行政機能が高くなる
	行動目標	9-1	社会ニーズに対応した行政運営を行

		成果・活動指標	実績(平成14年度)	実績(平成15年度)	実績(平成16年度)	目標(平成18年度)	困難度	業務割合	達成度測定
上位目的	市民ニーズや社会経済状況に対応した効率的かつ効果的な行政サービスが提供できる	基本目的の成果指標項目の達成率	—	—	—	100%	A		
任務目的	市民ニーズや社会経済状況に対応した市全体の施策の組み立てを行う	同上	—	—	同上	同上	A	100%	☆☆☆
任務に対する評価	これまでの取り組みと成果、手段の妥当性	政策プランに基づき、各部署において政策の目標達成度の進行管理を行うよう調整を図った。数値目標が設定しにくい政策など改善、検討すべき点はあるが、目的成果指向について、各部署の意識が浸透し、市民ニーズや社会経済状況に対応した施策の推進を行った。							
	これからの課題、施策・事業展開の方向性	引き続き、政策プランの進行管理を各部署との調整により推進していくとともに、行政経営方針のひとつとして、各部署への権限、政策立案を強化していく。							

任務目的が2つ以上ある場合は合計が100%となるよう設定してください。	
シート名	業務割合
Sheet1	70%
Sheet2	30%
Sheet3	
合計	100%

総労働時間数	20,635
所属正職員人数	10
# (管理職を除く)	2
年間所定労働時間数	1,944
所属平均時間外数(月平均)	15.2
所属平均年休、夏特日数	9.5
全嘱託職員労働時間数	0
全臨時職員労働時間数	1,600

業務コード	目的達成に必要な主な手段	活動指標	実績(平成15年度)			実績(平成16年度)			目標(目標年度)	困難度	業務割合	達成度測定	基本的な手段に対する評価
		事業名(小分類)	枠配分対象事業	H15年度決算額(千円)	H16年度予算額(千円)	H16年度決算額(千円)	H16年度一般財源(千円)	H16年度予算額割合					
01	政策の目標管理を行う	明確な数値目標の設定数		—				8項目(平成16年度)	B	30%	☆☆☆	政策プラン(平成16～18年度)の初年度として、平成17年度予算編成に向け、政策プランの4つの重点施策等についてローリングを行うとともに、目的志向の実践と政策評価を行いました。課題となっている数値目標については、引き続き改善をはかる。なお、合併による楠地区の施策の政策プランへの反映を平成17年度において行う。	
		総合計画推進事業費	○	4,000	4,000	2,362							
		<b>小計</b>		<b>4,000</b>	<b>4,000</b>	<b>2,362</b>		<b>4.68%</b>					
02	市政全般にわたる政策課題の解決に向けた調査研究を行う	研究実施テーマ数		9件	13件		13件(平成16年度)	B	10%	☆☆☆	行政経営戦略会議、政策推進監会議、庁内検討会などを積極的に行い、少子化対策(次世代育成戦略プランの策定)、看護系大学設立、地域再生計画の活用などの検討を行いました。また、四日市大学地域政策研究所との共同研究及び三重大学四日市フロントとの連携を行い、目標どおり13件の研究を実施し、平成17年度施策の具体化に向けて取り組みました。		
		四日市大学地域政策研究所共同研究事業費	○	3,000	2,700	1,800							
		<b>小計</b>		<b>3,000</b>	<b>2,700</b>	<b>1,800</b>		<b>3.16%</b>					

業務コード	目的達成に必要な主な手段	活動指標	実績(平成15年度)		実績(平成16年度)		目標(目標年度)	困難度	業務割合	達成度測定	基本的な手段に対する評価
		事業名(小分類)	枠配分対象事業	H15年度決算額(千円)	H16年度予算額(千円)	H16年度決算額(千円)	H16年度一般財源(千円)	H16年度予算割合			
03	地方分権を推進する	事務権限受任項目数		1件	2件	2件(平成16年度)	B	5%	☆☆☆	事務処理の効率化、市民サービスの向上につながる事務(農地法に基づく事務、生活環境の保全に基づく事務)の処理について三重県から委譲を受け、分権の推進を図りました。	
		<b>小計</b>		0	0	0					
04	広域行政を推進する	共同事務の見直し数		—	2件	2件(平成16年度)	B		☆☆	市町村合併に進展にあわせて広域連携のあり方については見直す時期にきており、四日市地区広域市町村圏協議会において、従来の事業を休止し、今後のあり方等について検討しました。	
		四日市地区広域市町村圏協議会負担金	○	628	0	0					
		<b>小計</b>		628	0	0					
05	行政のネットワークを強化する	外部団体等との情報交換回数		13回	13回	15回(平成18年)	C		☆☆☆	全国特例市連絡協議会副会長及び地方分権推進部会長として、全国の特例市と連携・調査研究し、総務省等へ要望等を行うと共に、名古屋市等東海の都市との調査研究・連携を図り、行政間のネットワーク強化を図りました。	
		FUTURE21北勢負担金	○	365	233	233					
		東海都市ネットワーク協議会負担金	○	300	300	300					
		全国特例市連絡協議会負担金	○	30	30	30					
		その他加入団体負担金	○	377	205	205					
		<b>小計</b>		<b>2,328</b>	<b>768</b>	<b>768</b>		<b>0.90%</b>			
06	土地開発公社の運営健全化を図る	保有土地簿価/標準財政規模		0.47	0.39	0.32(平成17年度)	A		☆☆☆	平成16年度用地買戻の実施及び平成17年度用地買戻し予算編成の調整を進め、土地開発公社健全化計画の目標達成の方向付けを行いました。	
		<b>小計</b>		<b>0</b>	<b>0</b>						
07	国際共生を推進する	1箇所の拠点をつくる		設置なし	設置(平成22年度)	設置(平成22年度)	B	20%	☆☆☆	多くの外国人が生活する四郷地区笹川団地内に、旧笹川警察官駐在所を改修し、外国人集住地区における共生拠点施設「国際共生サロン」を整備し、ポルトガル語等ができる職員を配置し、外国人の生活相談や日本語教室等を行い国際共生を推進しました。	
		国際共生サロン整備事業	新	0	4,000	3,999					
		<b>小計</b>		<b>0</b>	<b>4,000</b>			<b>5%</b>			
90	内部業務	—		—	—	—	—	5%			
		負担金・補助金 研修参加負担金		27	0						
		<b>小計</b>		<b>27</b>	<b>0</b>						
		その他 政策課一般経費	○	7,323	7,718	7,386					
		港湾関係一般経費	○	494	371	246					
		<b>小計</b>		<b>7,817</b>	<b>8,089</b>	<b>7,632</b>					
		人件費 一般職給	○	69,345	69,836	0					
		<b>小計</b>		<b>69,345</b>	<b>69,836</b>						
		<b>中計</b>		<b>77,189</b>	<b>77,925</b>			<b>91.3%</b>			
		<b>合計</b>		<b>88,517</b>	<b>85,393</b>			<b>100%</b>		平成15年度 99,065 平成16年度 99,767	

